

府政防第358号
消防災第63号
平成31年3月29日

各都府県防災担当主管部局長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（調査・企画担当）
（ 公 印 省 略 ）
消防庁国民保護・防災部防災課長
（ 公 印 省 略 ）

「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討
ガイドライン（第1版）」の公表について（通知）

平成30年3月より、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応の在り方や、防災対応を実行するに当たっての仕組み等について「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ」において検討され、同年12月に報告書が取りまとめられました。

本報告を受け、地方公共団体や企業等が南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合に取りべき防災対応を検討する際の参考としていただけるよう、「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（第1版）」を策定いたしました（別添参照）。

貴職におかれましては、本ガイドラインを参考に防災対応の検討を推進していただくとともに、貴都府県内の南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている市町村に対し周知いただき、各市町村における取組について必要な支援を行っていただきますようお願いいたします。

なお、当該防災対応に関する必要事項については、今後、防災基本計画及び南海トラフ地震防災対策推進基本計画を修正し、反映することを予定しています。

別添 南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン
（第1版）

【本件連絡先】

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付

企画官 高橋伸輔、主査付 加川一輝 03-3501-5693

消防庁国民保護・防災部防災課

震災対策専門官 陰山暁介、震災対策係長 木村義寛 03-5253-7525